



2021年12月22日

各位

会社名 株式会社 Link-U  
代表者名 代表取締役社長 松原 裕樹  
(コード番号: 4446)  
問合せ先 取締役 CFO 志村 優太  
(お問い合わせ先: ir@link-u.co.jp)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円
当社の数値	37,345 単位	48 億円 ※1	26.7% ※3	2.1 億円 ※2
計画書に 記載の項目		○	○	

※1 流通株式時価総額は2021年9月～11月の平均株価1,283円で算出。

※2 売買代金は2020年12月～2021年11月の取引を使用。

※3 株式会社メディアシークが保有する当社株式は以下①②より、流通株式と認識。

①直近の大量保有報告書において、保有目的を「純投資」と記載

②5年以内に売買実績あり

したがって2021/7/31時点で当社の流通株式比率は、当社調べで35.4%と算出しております。

この場合、流通株式時価総額は64億円となります。

上記の計算結果は、当社調べにより簡易的に算出したものであり、判定基準日に変動するものであるため、その充足を必ずしも約束するものではありません。

#### 2. 計画期間

2022年7月期～2024年7月期

### 3. 上場維持基準適合に向けた取り組み基本方針

当社は、基準に適合するため、流通株式時価総額 100 億円超を目指します。

流通株式時価総額は時価総額及び流通株式比率が構成要素となっているため、企業価値を向上することで時価総額を上げ、流通株式時価総額 100 億円超を達成してまいります。

また、流通株式比率については、上記のとおり 2021/7/31 時点では基準を充足していると考えておりますが、更なる向上に向けて従業員にストックオプションの行使を奨励する等により流通株式数を増加させてまいります。なお、2021 年 7 月末時点で従業員が所有するストックオプションの未行使残数は 112,500 株分であります。

企業価値向上のための施策としては、収益力向上と IR 強化等によるコーポレートガバナンスの充実を考えております。

当社は、収益力向上のための取組の成果が現れてくると考えられる 2024 年 7 月期での達成を目指しております。流通株式時価総額 100 億円を達成するためには、時価総額が現状から 1.5 倍超となる必要があります。

当社は、継続的な投資を通じて成長していくべき段階にあると考えており、売上高を重要な経営指標と位置付けております。そのため、収益力向上の指標として売上高を重視しており、売上高の向上を通じて企業価値を向上してまいります。

2021 年 7 月期の売上高実績は 1,634 百万円となっております。2021 年 9 月 14 日に発表した 2022 年 7 月期の売上高予想は 2,165 百万円としております。2024 年 7 月期売上高は、現時点で確度の高い数値を算出することは難しいと判断し詳細な計画を算出しておりませんが、2021 年 7 月期実績の 2 倍である 3,268 百万円以上の数値を目指してまいります。

### 4. 基本方針達成のための取り組みの内容

#### ①収益力向上

##### (1)海外事業展開

現在、当社はコンテンツホルダーと協業し、日本国内に向けて配信するマンガサービスにおけるレベニューシェア収益が主たる売上高を構成しております。これまでコンテンツホルダーと築いてきた関係性を軸に、関連会社である Comikey Media 社の運営する全世界配信プラットフォーム「Comikey」への作品提供、また日本のコンテンツホルダーが海外へ進出する際にも協業関係を維持して、拡大する日本コンテンツの海外市場進出で当社収益も拡大していきたいと考えております。

なお、経済産業省「平成 29 年度 知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業におけるコンテンツ分野の海外市場規模調査」によると、世界におけるマンガ市場規模は、2016 年の 2,315 百万米ドルに対して、2022 年に 3,154 百万米ドルに成長すると予想されており、約 36%の成長になります。特に出版市場は縮小傾向にあるものの、電子書籍市場の成長率が高いものと期待されます。

## (2)新規事業

当社の現状の売上高は、その 90%以上がマンガサービスによる売上高で構成されています。しかしながら、マンガサービスの根幹を支えるサーバープラットフォーム技術は下記の特長があり、マンガサービス以外にも応用可能なものとなっております。

- ・高速配信

データセンターに自社専用回線を導入しているため、他社サービスに左右されない安定した高速配信が可能となっております。

- ・低コスト

プロジェクト別にオリジナルサーバーを自社設計するため、高いコストパフォーマンスを発揮します。

- ・データ分析の容易さ

サーバー台数が少なく、リアルタイムの高速集計技術を導入しているため、サービスの改善に有用なデータを容易に提供可能です。

そのため当社のサーバープラットフォームは、次に掲げるサービスと相性が良く、今後マンガ以外の新たな収益基盤を確立すべく、新規事業として進出を検討してまいります。

- ・レスポンスが低遅延であることが必要なサービス
- ・リッチコンテンツあるいは大量配信により多額のサーバーコストがかかるサービス
- ・ユーザーアクションを分析して、改善に反映し続けていくサービス

## (3)M&A の活用

訴求力の期待できるコンテンツを持つもののデジタル化するノウハウが無いコンテンツホルダーや、当社のサーバープラットフォームに新たなソリューションを提供するような技術を持つ会社を候補としております。

シナジーを発揮することで、グループとしての収益力をより向上してまいります。

## ②コーポレートガバナンスの充実

### (1) 新規機関投資家との対話を積極的に実施

当社は現在、四半期毎の決算発表後に機関投資家との個別面談を実施しております。今後は、今まで個別面談を実施してこなかった機関投資家、特に海外投資家及びロングオナーの投資方針の投資家に対して、当社より積極的に働きかけ、新規投資家との対話を実現してまいります。

### (2) コーポレートガバナンスコード対応

各原則について、下記の方針で実施に向けて検討・取組みを考えております。

#### ア. 補充原則 1-2④ 議決権の電子行使

当社は現状、議決権の電子行使プラットフォームを利用可能としていませんが、2022年7月期の定時株主総会より利用可能とする予定です。

イ. 補充原則 3-1② 英語での情報の開示・提供

当社は現状、決算説明資料を英語で開示しておりますが、それに加えてステークホルダーの投資判断に資すると考えられる書類について、英語での開示・提供を進めていく予定です。

ウ. 補充原則 4-11① スキル・マトリックスの開示

当社の取締役会の構成について、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスを開示します。

以上